

第9期

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	234,909	流動負債	265,464
現金及び預金	1,929	電子記録債務	664
電子記録債権	1,351	買掛金	152,403
売掛金	142,907	短期借入金	823
未収入金	16,123	グループファイナンス短期借入金	31,161
商品及び製品	32,297	未払金	30,377
仕掛品	18,603	未払費用	13,458
原材料及び貯蔵品	3,439	未払法人税等	1,977
前払費用	1,001	前受金	25
グループ預け金	16,346	預り金	749
その他	1,314	前受収益	5
貸倒引当金	△ 405	製品保証引当金	31,367
		受注損失引当金	193
固定資産	135,443	関係会社事業損失引当金	981
有形固定資産	40,214	訴訟損失引当金	139
建物	11,155	その他	1,134
構築物	1,274		
機械及び装置	19,277	固定負債	18,702
車両運搬具	13	長期借入金	582
工具器具及び備品	5,399	資産除去債務	247
建設仮勘定	3,094	退職給付引当金	17,280
		その他	592
無形固定資産	1,339		
ソフトウェア	967	負債合計	284,166
その他	371	(純資産の部)	
		株主資本	86,187
投資その他の資産	93,889	資本金	10,000
投資有価証券	341	資本剰余金	62,994
関係会社株式	67,198	資本準備金	2,500
関係会社出資金	3,285	その他資本剰余金	60,494
繰延税金資産	10,166	利益剰余金	13,192
その他	12,898	その他利益剰余金	13,192
		繰越利益剰余金	13,192
		評価・換算差額等	△ 0
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		純資産合計	86,186
資産合計	370,352	負債・純資産合計	370,352

損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		763,882
売 上 原 価		642,525
売上総利益		121,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		80,895
営業利益		40,461
営 業 外 収 益		17,342
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,086	
損 害 賠 償 金 収 入	3,984	
受 取 賃 貸 料	1,570	
補 助 金 収 入	1,220	
そ の 他	479	
営 業 外 費 用		8,383
支 払 利 息	2,197	
為 替 差 損	1,944	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	1,302	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,189	
固 定 資 産 廃 却 損	501	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	139	
そ の 他	1,109	
経常利益		49,421
税引前当期純利益		49,421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	234	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,532	△ 2,298
当期純利益		51,719

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
		資 準	備	本 金	そ の 他	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	10,000		2,500	60,494	62,994	△ 38,527	△ 38,527	34,467
当期変動額								
当期純利益						51,719	51,719	51,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						51,719	51,719	51,719
当期末残高	10,000		2,500	60,494	62,994	13,192	13,192	86,187

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 繰 越 利 益 剰 余 金	有 価 証 券 へ 損	延 滞 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 0		△ 8	△ 9	34,458
当期変動額					
当期純利益					51,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		8	8	8
当期変動額合計	0		8	8	51,728
当期末残高	△ 0		-	△ 0	86,186

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～60年、機械及び装置が2～17年、工具器具及び備品は2～20年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を合理的に見積り、訴訟損失引当金として計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に国内取引においては着荷時点で収益を認識し、輸出取引においては船積時点で収益を認識しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

個 別 注 記 表 (3)

(8) グループ通算制度の適用

TBJ ホールディングス(株) (以下、「TBJHD」という。) を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 重要な会計上の見積り

製品保証引当金

(1) 当期の計算書類等に計上した金額 31,367 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。最新の情報及び過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

「損害賠償金収入」については、前期まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していましたが、当期における重要性が増加したため、当期は「営業外収益」の「損害賠償金収入」として表示しております。

なお、前期の「営業外収益」の「その他」に含まれている「損害賠償金収入」は166百万円です。

また、「補助金収入」、「固定資産圧縮損」については、前期まで「特別利益」、「特別損失」として表示していましたが、当期における重要性が低下したため、当期は「営業外収益」、「営業外費用」として表示しております。

個 別 注 記 表 (4)

5. 貸借対照表に関する注記

(1) ローン契約に関する担保

当社の親会社である TBJH(株) (以下「TBJH」という。) は、金融機関との間において、2026年に金銭消費貸借契約(以下「ローン契約」という。)を締結しました。

2026年4月以降、関係会社株式を担保へ差し入れる予定です。

(2) 有形固定資産減価償却累計額 143,445 百万円

(3) 保証債務及び保証類似行為

TBJH が締結したローン契約に対する保証

当社は、ローン契約における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付します。これらの債務保証は、2026年3月31日現在では2026年から2030年にかけて、TBJHによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJHによる債務の不履行により生じることになります。2026年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、ローン契約元本の1,100,000百万円及びこれに係る利息です。

また、2023年度にTBJHDが発行した社債25,000百万円及びこれに係る利息に関して、当社は当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付していましたが、2026年4月1日にTBJHDによる債務弁済が行われ債務保証は消滅しました。

上記以外の保証

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証債務及び 保証類似行為 残 高	内 容
(株) 東 芝	62,869	(株)東芝の金融機関からの銀行保証状等に対する保証債務 ※(株)東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	294	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合 計	63,163	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 79,986 百万円

短期金銭債務 156,076 百万円

個 別 注 記 表 (5)

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 327,509 百万円

仕入高 489,913 百万円

販売費及び一般管理費 27,752 百万円

営業取引以外の取引による取引高 13,596 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000 株

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,192 百万円	3,298,152 円	2026年3月31日	2026年6月19日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金、関係会社株式評価損、棚卸資産評価損の否認等であります。回収可能性を勘案した結果、回収可能性がない部分に対して評価性引当額を計上しています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンス及びアセットファイナンスにより資金を調達しています。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式です。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。

個別注記表(6)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては注記を省略しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(582)	(597)	(15)
デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1. デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建て予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権及び債務と一体として処理されているため、外貨建債権及び債務の時価に含めて記載を省略しています。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	341
関係会社株式	67,198
関係会社出資金	3,285

これらについては上表には含めていません。

個別注記表 (7)

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH㈱	被所有 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供(注 1)	—	—	—
				債務保証(注 2)	—	—	—
親会社	TBJ ホールディングス㈱	被所有 100.0%	債務保証	債務保証(注 2)	—	—	—
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 役員の兼任等	資金の預入(注 3)(注 4)	—	グループ 預け金	16,346
				受取利息(注 3)(注 4)	952	その他 流動資産	77
				資金の借入(注 3)(注 4)	—	グループ ファイナンス 短期借入金	31,161
				支払利息(注 3)(注 4)	2,089	未払費用	105
				ブランドフィー等(注 5)	9,643	未払金	5,833
				グループ通算制度に伴う 回収予定額	849	未収入金	849
				債務保証(注 6)	—	—	—
				被債務保証(注 7)	1,452	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. TBJH が金融機関と締結したローン契約に関して、当社が差し入れる予定の担保資産があります。
詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「ローン契約に関する担保」に記載の通りです。
2. TBJH 及び TBJHD が金融機関等と締結したローン契約等に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
3. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
4. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。
5. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
6. ㈱東芝の金融機関に対する債務等について㈱東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。
詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
7. 被債務保証は、金融機関等からの借入金に対してのものであります。なお、保証料の支払いは行っていません。

個別注記表(8)

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注1)	37,193	買掛金	11,462
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	32,840	売掛金	13,021
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注1)	80,460	買掛金	28,720
				固定資産の譲渡(注3)	12,016	未収入金	1
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注1)	325,683	買掛金	69,215
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	177,140	売掛金	20,704
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	33,558	売掛金	6,737
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	29,331	売掛金	4,457
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	28,386	売掛金	5,274
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	16,551	売掛金	4,332
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注4)	当社製品の購入等 役員の兼任	当社製品の購入等(注1)	20,492	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社製品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 固定資産の譲渡については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。なお、当該取引による譲渡価格と帳簿価格との差額は、営業外収益の「その他」として計上しております。

4. 当社と㈱東芝を併せた所有割合は100%です。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の購入等	原材料の購入等(注1)	65,901	買掛金	18,073
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 当社製品の品質保証等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注2)	202,090	売掛金	48,085
				品質保証関連費用等	28,567	未払金	1,014
				債務保証(注3)	—	—	—
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	90,286	売掛金	20,835

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

21,546,705 円 84 銭

(2) 1株当たり当期純利益

12,929,942 円 53 銭